

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
コード番号 5342 URL <https://www.janis-kogyo.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 富本 和伸
問合せ先責任者（役職名） 経営管理室長（氏名） 都築 佳男（TEL）0569-35-3150
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,393	7.1	△105	—	△83	—	△89	—
2025年3月期中間期	2,234	9.6	△78	—	△68	—	△67	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △8百万円（—％） 2025年3月期中間期 △77百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△24.18	—
2025年3月期中間期	△18.28	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,365	1,000	22.6
2025年3月期	4,370	1,014	22.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 998百万円 2025年3月期 1,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,800	△0.9	10	—	30	—	10	△78.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「中間連結財務諸表に関する注記事項 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,833,543株	2025年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	132,326株	2025年3月期	132,326株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	3,701,217株	2025年3月期中間期	3,701,240株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資の増加により、緩やかな拡大基調にあります。その一方で、関税政策の影響と実質賃金マイナス傾向が日本経済を下押しする公算が高くなると予想されます。また、当年度における最低賃金アップにより、さらなる防衛的賃上げが見込まれます。そして、金相場の騰貴や積極財政が波及する長期金利上昇傾向により、先行きは混沌とした状況が続くと予想されます。

当社関連業界におきましては、恒常的な建築コスト上昇が住宅販売価格に反映されつつあることと住宅ローン金利がジリ高基調にあり、消費マインド低下に拍車がかかることが予想されます。他方、新築住宅の省エネルギーに関する基準の厳格化と工期の長期化により、新設住宅着工戸数は下振れ基調が続いております。

こうした状況のなか、前年に引き続き、ビルダー市場における新規受注獲得が奏功し、売上高は前年同期比7.1%増加しました。利益面におきましては、当社単体では高い製造原価の在庫消化が進み増収となり売上総利益は改善傾向となりましたが、原材料・燃料の高騰分を吸収するまでの工場改善に至らず、さらに連結子会社で納品遅延による減収と工場稼働率の低下により、利益確保には至りませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,393百万円(前年同期比159百万円増加)、営業損失は105百万円(前年同期は営業損失78百万円)、経常損失は83百万円(前年同期は経常損失68百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は89百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失67百万円)となりました。

第3四半期以降は、売上面では新規陶器OEM受注の獲得・デザイン性やカラーバリエーションに富んだトイレ・洗面商材の新商品販売を進めてまいります。利益面におきましては、原材料・燃料等の高騰や最低賃金の上昇等による労務費負担分を企業の改善活動ではまかないきれないため、再度の価格改定を実施し、引き続きメンテナンス費用の削減や工場の歩留改善に加え、生産性向上による省人化を重点施策として利益改善に努めてまいります。また、連結子会社におきましては、管理体制を抜本的に見直し、早期に納期遅延を解消して信頼回復に努めてまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、185百万円減少し2,542百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少178百万円、電子記録債権の減少141百万円、受取手形及び売掛金の増加30百万円と製品の増加82百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、180百万円増加し1,822百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加119百万円と有形固定資産の増加66百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、4,365百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、80百万円増加し2,107百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加100百万円と電子記録債務の減少20百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、72百万円減少し1,256百万円となりました。主に、長期借入金の減少56百万円と退職給付に係る負債の減少33百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて8百万円増加し、3,364百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、13百万円減少し1,000百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少89百万円とその他有価証券評価差額金の増加80百万円であり、自己資本比率は22.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し304百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、145百万円(前年同期は18百万円の減少)となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加86百万円、税金等調整前中間純損失85百万円、退職給付に係る負債の減少33百万円、仕入債務の減少26百万円による資金の減少と売上債権の減少110百万円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、69百万円(前年同期は39百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、36百万円(前年同期は54百万円の減少)となりました。短期借入金の増加100百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出59百万円による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日発表の通期の業績予想に変更ありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失、経常損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に掲げた「高付加価値商材による新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販による売上げの確保」「顧客ニーズに対応した生産体制の再構築」「デザイン性の高い商品・ロングライフ設計の商品の投入と顧客満足度の向上」等の施策を実施し、当該状況を解消してまいります。

また、資金面においては、取引銀行から必要な融資枠の確保もできており、当面の資金繰りに懸念はありません。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,324	304,949
受取手形及び売掛金	613,468	644,309
電子記録債権	587,197	445,506
製品	609,202	691,723
仕掛品	171,303	162,082
原材料及び貯蔵品	155,904	169,215
前渡金	24,377	37,557
前払費用	9,245	14,682
その他	74,501	72,823
流動資産合計	2,728,524	2,542,851
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	179,754	174,589
構築物(純額)	—	—
機械及び装置(純額)	12,944	26,528
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	803	21,086
土地	826,538	826,538
リース資産(純額)	17,109	15,254
建設仮勘定	—	39,232
有形固定資産合計	1,037,150	1,103,229
投資その他の資産		
投資有価証券	404,666	524,203
出資金	141	141
長期貸付金	6,500	5,300
長期前払費用	5,678	4,980
差入保証金	12,235	11,425
投資不動産(純額)	171,333	170,570
デリバティブ債権	2,653	—
その他	10,374	10,370
貸倒引当金	△9,000	△7,800
投資その他の資産合計	604,584	719,191
固定資産合計	1,641,735	1,822,421
資産合計	4,370,260	4,365,272

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,670	320,832
電子記録債務	263,785	242,942
短期借入金	1,050,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	115,892	112,512
リース債務	8,658	8,488
未払金	54,699	64,673
未払費用	50,025	43,855
未払法人税等	13,167	10,993
未払消費税等	14,688	17,567
前受金	4,136	4,136
預り金	8,138	8,331
設備関係支払手形	138	—
設備関係電子記録債務	9,857	22,562
賞与引当金	63,571	73,771
製品保証引当金	42,774	26,069
その他	885	1,124
流動負債合計	2,027,088	2,107,862
固定負債		
長期借入金	468,315	412,059
リース債務	36,815	32,570
繰延税金負債	68,856	107,053
再評価に係る繰延税金負債	161,169	165,939
退職給付に係る負債	336,555	303,126
資産除去債務	130,303	130,622
長期末払金	800	800
長期預り保証金	108,857	88,011
その他	17,038	16,474
固定負債合計	1,328,710	1,256,657
負債合計	3,355,798	3,364,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	181,346	181,346
利益剰余金	△644,188	△733,665
自己株式	△103,957	△103,957
株主資本合計	433,200	343,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,976	274,515
土地再評価差額金	374,810	370,040
その他の包括利益累計額合計	568,787	644,556
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	1,014,461	1,000,753
負債純資産合計	4,370,260	4,365,272

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,234,237	2,393,705
売上原価	1,844,397	2,029,346
売上総利益	389,840	364,358
販売費及び一般管理費	468,192	469,505
営業損失(△)	△78,352	△105,147
営業外収益		
受取利息	138	112
受取配当金	5,489	7,748
デリバティブ決済益	12,867	1,837
デリバティブ評価益	3,779	3,275
受取賃貸料	22,560	22,560
その他	5,920	3,648
営業外収益合計	50,755	39,182
営業外費用		
支払利息	2,800	6,543
デリバティブ決済損	2,938	—
デリバティブ評価損	29,425	5,365
賃貸費用	2,339	2,284
支払手数料	1,806	2,084
その他	1,346	1,049
営業外費用合計	40,655	17,327
経常損失(△)	△68,251	△83,291
特別利益		
固定資産売却益	4,500	—
特別利益合計	4,500	—
特別損失		
固定資産除売却損	218	2,480
特別損失合計	218	2,480
税金等調整前中間純損失(△)	△63,970	△85,771
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,705
法人税等合計	3,705	3,705
中間純損失(△)	△67,675	△89,477
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△67,675	△89,477

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△67,675	△89,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,195	80,538
退職給付に係る調整額	△3,600	—
その他の包括利益合計	△9,795	80,538
中間包括利益	△77,471	△8,938
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△77,471	△8,938

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△63,970	△85,771
減価償却費	19,197	22,375
株式報酬費用	617	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	400	10,200
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15,592	△16,705
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,541	△33,429
受取利息及び受取配当金	△5,627	△7,860
受取賃貸料	△22,560	△22,560
支払利息	2,800	6,543
デリバティブ評価損益(△は益)	25,645	2,090
固定資産除売却損益(△は益)	△4,281	2,480
売上債権の増減額(△は増加)	128,484	110,849
棚卸資産の増減額(△は増加)	△99,053	△86,611
仕入債務の増減額(△は減少)	27,107	△26,680
その他	△18,384	△35,300
小計	△36,859	△161,581
利息及び配当金の受取額	5,627	7,860
賃貸料の受取額	22,560	22,560
利息の支払額	△2,800	△6,503
法人税等の支払額	△7,410	△7,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,882	△145,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△689	△800
有形固定資産の取得による支出	△45,006	△68,165
有形固定資産の売却による収入	4,500	—
貸付金の回収による収入	1,100	1,200
その他	777	△1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,318	△69,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△52,374	△59,636
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△1,855	△4,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,254	36,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,455	△178,374
現金及び現金同等物の期首残高	388,211	483,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	275,756	304,949

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。